



第 4 号

発行責任者 樋口秀敏
事務所 南魚沼市塩沢 1412-2
阿部アパート 101号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



連合委員会で、医療、福祉の充実を求めて花角知事に質問する
ひぐち秀敏県議 3月12日

にじいろ



新年度予算案の15・1%を占める投資的経費のあり方が焦点の一つでした。小山芳元議員（未来にいがた代表）は、行財政改革で県民に一層の痛みを強いなければならぬ中（県の）実負担が変わらないとして、有利な財源を目一杯活用し

新潟県議会2月定例会が、2月17日から3月19日までの日程で開催され、総額1兆2197億円の2020年度当初予算が成立しました。当初予算で19年度より401億円（3・2%）の減となりました。行財政改革行動計画に基づく県単独補助金や投資的経費の見直しが適正に行われているか、行政サービスの過剰な低下につながることはいか議論されました。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、感染拡大の防止に向けた議論が、常任委員会での集中審議を含めて行われました。

て投資事業を伸ばすことが適正な行政執行のあり方なのか」ただしました。

花角英世知事は、将来の実負担を抑制するとして、「防災・減災対策など必要な事業を推進する」と強調しました。連合委員会でも「県民生活等に大き

な影響を及ぼすおそれがある」として、急激な投資的事業の事業量削減を否定しました。

つの「洪水」とされた県立病院については、12月議会までの姿勢を崩しませんでした。自民党の議員からも見直しの意見が出されていました。松代、柿崎、津川、妙高のへき地病院は地元市町村等への移譲を進める考えです。花角知事は「各地域

ざしていきたい」としています。

一般会計から病院事業会計への繰入金は約136億円で、不採算地区病院運営費が約9千万円増額（前年度当初比）されたものの、全体では約3億円の減（同）です。

の背景には過去の登下校時における児童が死傷した重大事故対策があると指摘し、花角知事も、生活道路や通学路の交通事故抑止のために「効果的な機器」との認識を示しています。信号機も可搬式オービスも交通事故防止に有効であ

の間、投資的経費は18年度当初予算の9割に抑えるとしていますが、節減等で実負担が減少した場合、後年度にその分を増額できるとしています。上限を決めて予算を確保したとみるべきです。

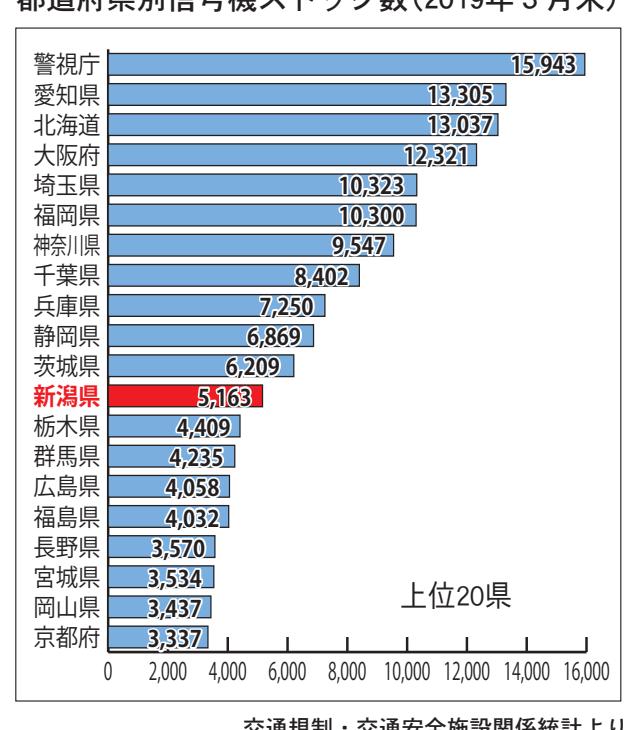
医療構想調整会議でも議論いただき、各病院の役割、あり方について、合意をめ

疑問を呈しています。大済
健議員（未来にいがた幹事
長）は連合委員会で「導入

2月定例会

20年度当初予算が成立

へき地病院の移譲方針変えず





感染症病床を備える魚沼基幹病院。新型コロナ対応でも新潟県の支援が欠かせない

ひぐち秀敏議員の、厚生環境委員会における主な質問と執行部の答弁は次のとおりです。委員会で整理できなかつた課題は、連合委員会で花角知事にいたしました。(4面に記載)

副部長 最初の許可が取れなかつたとき、どういう対応をしたか詳細は不明だ。いか。

副部長 最初の許可が取れたが、許可は事業所単位でとることが法律上の建前なので、第一義的には病院で対応する責任があつた。財団は、福祉保健部長が理事、副部長が専務理事で事務局長、整備室長が事務局次長だ。財団の中核にいる皆さんの責任ではな

病院局長 病院局長は、どうすれば地域医療を残せるかと言つてきたが、経営がうまくいかないからと丸投げになつてているのではないか。病院局の基本姿勢を伺う。

病院局長 患者の増、医師確保の努力を怠つてはいけないが、これまで県立病院だつたからとということではなく、議論すべきは議論する。住民、県が努力しながら、今後も医療をどうやつただいている。

経営企画課長 政治的に厳しい、病院運営の医療提供体制を考えていく必要がある、病院経営は財務的に厳しい、病院運営は財務的に削減となつていいのか。加茂病院はこの間の議論で将来的にも黒字になることはないといわれているが、引き継ぐところがあるか疑問だ。魚沼基幹病院は運営する地域医療推進機構は選択肢の一つとなるか。経営企画課長 減価償却費を年間例えば2億円含める黒字は考えづらい。公設民営であれば建物部分は設置者(県)側、運営は民間等の法人となるので赤字になることはない。運営主体を議論する段階ではない。

経営企画課長 地域医療構想調整会議は、県立病院だけが積極的に判断で話し合う場で、議論決定する場ではない。議論

2月29日に県内で最初の新型コロナウイルス感染者が確認された。健康福祉環境部(保健所)では24時間体制で相談対応を行っているが、人的手当など、どのように考えているか。

福祉保健課長 部を挙げて対応していく。部局長の判断で柔軟に部内職員の兼務配置換えができるので、相談状況を踏まえ万全の体制をとつていきたい。

福祉保健課長 新型肺炎発生の緊急事態に対しても予算措置はとられているか。

福祉保健課長 一時保護所の今後の整備スケジュールは。

宿日直を行つて9部門のうち、7部門は許可申請し、6部門で許可された。残りの一部門は労基署と調整中だ。申請していない2部門は、医師を含めて増員し、宿日直ではなく実勤務とする。

基幹病院整備室長 所在はどこにあるか。

基幹病院整備室長 宿日直で許可済みで許可済みの問題が5年近く放置されてきた責任の所在はどこにあるか。

6部門で許可された。運営の一部門は労基署と調整中だ。申請していない2部門は、医師を含めて増員し、宿日直ではなく実勤務とする。

基幹病院整備室長 設置者である財団で管理する必要があつたが、許可は事業所単位でとることが法律上の建前なので、第一義的には病院で対応する責任があつた。

病院局長 病院局長は、どうすれば地域医療を残せるかと言つてきたが、経営がうまくいかないからと丸投げになつてているのではないか。病院局の基本姿勢を伺う。

病院局長 1月から地元自治体と協議を始めたと聞く。市町村の反応と、そこで出された要望や課題を伺う。

経営企画課長 地域全体の政治的に厳しい、病院運営は財務的に厳しい、医師確保が難しい、などの意見をい

経営企画課長 加茂病院はこの間の議論で将来的にも黒字になることはないといわれているが、引き継ぐところがあるか疑問だ。魚沼基幹病院は運営する地域医療推進機構は選択肢の一つとなるか。経営企画課長 減価償却費を年間例えば2億円含める黒字は考えづらい。公設民営であれば建物部分は設置者(県)側、運営は民間等の法人となるので赤字になることはない。運営主体を議論する段階ではない。

経営企画課長 減価償却費は魚沼基幹病院も同じ。そのことをもつて黒字になるみたいな夢のような話をされては困る。県営と公設民営の違いを改めて伺う。

経営企画課長 加茂、吉田病院は民間でも提供可能な医療を多く提供し、立地条件も平場で、提供医療の内容と立地条件がかなり異なる。魚沼基幹病院は県が大数を出資する出資法人が適切だという判断だつたと考える。加茂、吉田病院は幅広く検討していきたい。

経営企画課長 魚沼は公設民営の一事例として現時点では成功とはいえない。民間運営について再検討してほしい。

経営企画課長 地域医療構想調整会議は、各病院が自主的判断で話し合う場で、議論決定する場ではない。議論

厚生環境委員会

新型コロナ対応ただす

—質疑の概要—

魚沼基幹病院 県が責任とる

福祉保健部

樋口 2月29日に県内で最初の新型コロナウイルス感染者が確認された。健康福祉環境部(保健所)では24時間体制で相談対応を行つていているが、人的手当など、どのように考えているか。

樋口 魚沼基幹病院は小出告を受けた。是正のための宿日直許可の進捗状況は。

樋口 福祉保健部、県として責任を取つていく必要がある。財政支援を含めて県がしっかりとやるべきだ。

樋口 県も支援を検討していく。県が責任を取らないといふことはあり得ない。運営する県が責任を取らないといふことはあり得ない。

樋口 病院は公設民営の構造は運営主体としてふさわしくない。民間と言われているが、今回も地域医療推進機構は運営主体としてふさわしくない。



帰国者・接触者相談センターが入る南魚沼保健所。24時間体制で相談にあたる

樋口 加茂病院はこの間の議論で将来的にも黒字になることはないといわれているが、引き継ぐところがあるか疑問だ。魚沼基幹病院は運営する地域医療推進機構は選択肢の一つとなるか。経営企画課長 減価償却費を年間例えば2億円含める黒字は考えづらい。公設民営であれば建物部分は設置者(県)側、運営は民間等の法人となるので赤字になることはない。運営主体を議論する段階ではない。

樋口 減価償却費は魚沼基幹病院も同じ。そのことをもつて黒字になるみたいな夢のような話をされては困る。県営と公設民営の違いを改めて伺う。

樋口 減価償却費は魚沼基幹病院も同じ。そのことをもつて黒字になるみたいな夢のような話をされては困る。県営と公設民営の違いを改めて伺う。

厚生環境委員会

2月22日に開催された、アルペンスキーワールドカップ2020
にいがた湯沢苗場大会



樋口 厚生労働省は、見直しを行わない場合は3月末に決定としているが、県は3月末までに再編・統合を行うという結論を出すのか。

経営企画課長 国から再編・統合の対象とされている7つの病院は、何かしらの再編・統合は必要と考えている。令和2年秋頃を目途に、地域医療構想調整会議で私

が知事では自作自演ではないか。地域住民にも積極的に情報を出すべきだ。

の後、医療審議会を経て知事が決定する。県立病院は持続的な運営が非常に厳しい状況にある。県立病院経営委員会からの提言を基本的に尊重し、見直しの考えを整理した。

樋口 県立病院だけが規模の縮小、運営主体の見直しを進め、最後に決定するの

が知事では自作自演ではないか。地域住民にも積極的に情報を出すべきだ。

の権限がない、うちはどうな話がない、うちはどうな話がある。現場に説明すべきだ。

樋口 県立病院の職員から病院局から説明がない、県立病院以外の病院からも全然話がない、うちはどうな話がある。現場に説明すべきだ。

どもの方針の合意をめざす。病院局から説明がない、県立病院は院長、副院長、事務長、看護部長に説明して立病院以外の病院からも全然話がない、うちはどうな話がある。現場に説明すべきだ。

運営方法見直しで予算削減

県民生活・環境部

樋口 オリンピックアスリート夢チャレンジ事業の予算が対前年度比で63・4%に、パラリンピック選手育成事業は58・2%に減額されている。次代の選手育成を含めた考えを伺う。

スポーツ課長 優れたアスリートや指導者が県内で活動して定着していくよう、活動への理解を深めるためのコーディネートや雇用の支援など、環境整備を行うものだが、オリンピック関連は、国体等も含めた別事業に統合して効率的に行い減額。アスリートのトレーニングのための旅費や遠征費など直接的な支援は、オリンピック開催年のため対象選手が絞り込まれている。パラリンピック関係は対象者が限られ、実態に合わせた。強化活動が後退するものではない。

樋口 平成30年度の死亡事

は、前年度比で83%に減額されている。減額の考え方を伺う。

樋口 原子力防災対策費は当初予算で1億円、2割減額だ。考えを伺う。

原子力安全対策課長 訓練訓練の概略を伺う。

原子力安全対策課長 今年度と同様な住民参加の総合的な実動訓練に加え、条件

を変えて複数回の訓練を行う予定。降雪や雨天など悪天候の対応や、積雪や自家用車避難を想定した訓練の実施を検討したい。

樋口 南魚沼でも原子力発

危機管理体制整備はかれ

防災局

7割で、全国の55・7%よりも高い。高齢者チャレンジ事業の事業費が対前年度比で63・5%に減額されており高い。高齢者チャレンジ事業は、リード講座など3回連続講座としてきた。受講者アンケートなどをもとに、一時離職した女性を対象とするセミナーの計画など、事業内容を組み直した。女性活躍の推進に向けて取り組む。

樋口 新潟女性活躍推進事業は、前年度比で83%に減額されている。減額の考え方を伺う。

男女平等社会推進課長 女性活躍推進事業は、リード講座など3回連続講座としてきた。受講者アンケートなどをもとに、一時離職した女性を対象とするセミナーの計画など、事業内容を組み直した。女性活躍の推進に向けて取り組む。

原子力安全対策課長 30キロ圏外の市町村には、基本

的にPAZ（半径5キロ）、UPZ（半径30キロ）市町

村の避難者を受け入れても

らう。県は広域自治体として、受け入れ調整を実施す

る訓練を予定している。市町村の情報、要望を聞きながら、県としてできる限り

樋口 2月26日の夜、週末のことを行いたい。

原子力安全対策課長 2月26日の夜、週末のことを行いたい。

危機対策課長 連絡が遅れたことは、今後、検証等を行って確認していく。

樋口 災害対応する人的な余裕が、厳しくなっている

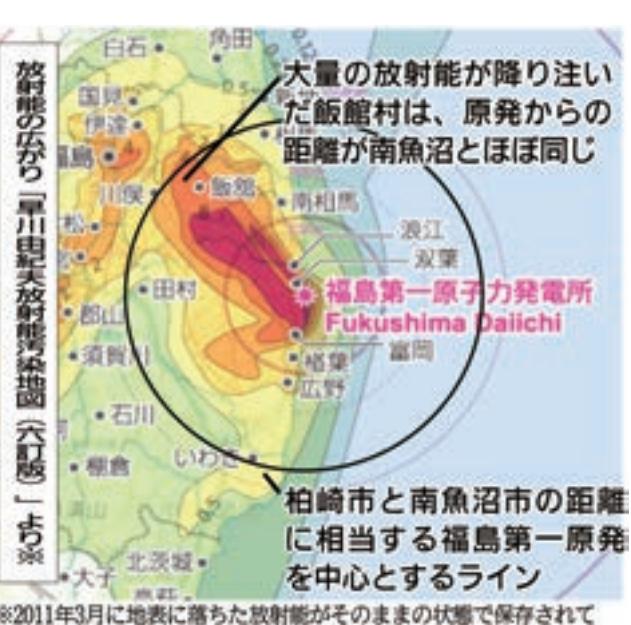
そこには大きなミスが起きる可能性があると、再度検証をお願いする。しつかり

と危機管理に対応できる態勢をつくっていくことが必

要だ。防災局長に伺う。

防災局長 危機管理対応について振り返りを行いながら反省をしつかりやつて、改善に取り組むことを

福島第一原発事故による放射能汚染



医療・福祉の充実求める

児相に8人増員

桶口 国は2022年度までに児童福祉司を2020人、児童心理司を790人増員するとしている。来年度の増員について伺う。

福祉保健部長 今後、職務に応じて、必要がある場合にはフルタイム勤務も検討していきたい。

た法人で、当該法人を指定管理者に選定し、運営していることから、今後も県として責任を持つて支援していく。今回の事案が生じた背景には、ガバナンスの問題がある。一定程度中途があり。

知事 本県の県立病院は患者減少や医師の不足、偏在など厳しい状況にあり、果たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。

たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。

たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。

たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。

る。運営主体は、指摘も考慮し、幅広く検討して判断したい。

地元移譲は間違い

桶口 県立病院はへき地病院を中心に地元市町村等への移譲などが言われている。

地元紙も、市町村の財政状況は厳しい。県は市町村任せや押し付けに陥ることがあつてはならないと書いている。

地元紙も、市町村の財政状況は厳しい。県は市町

地元紙も、市町村の財政状況は厳しい。県は市町



連合委員会で花角知事に質問する、ひぐち秀敏県議

た法人で、当該法人を指定管理者に選定し、運営して

いることから、今後も県と

して責任を持つて支援して

いく。今回の事案が生じた

背景には、ガバナンスの問題がある。一定程度中途途にあつてはならないと書

ついたところで何らかの責任、けじめを付ける必要がある。

知事 国の体制強化の方針に合わせ、専門職員の増員など、順次体制の強化を進めていきたい。

福祉保健部長 児童相談所全体で8人の児童福祉司を増員。佐渡地域の増員を含め、各相談所に1人または2人の配置で最終調整中。

加茂・吉田は後方支援

知事 本県の県立病院は患者減少や医師の不足、偏在など厳しい状況にあり、果たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。

たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。

たすべき役割・